



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社フォーバル・リアルストレート 上場取引所 東  
 コード番号 9423 URL <https://www.realstraight.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 吉田 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 早川 慎一郎 (TEL) 03-6826-1502  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,281	11.8	56	23.3	56	22.5	68	△6.9
29年3月期	1,146	23.8	45	39.8	46	40.0	73	125.7

(注) 包括利益 30年3月期 68百万円(△6.9%) 29年3月期 73百万円(125.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	2.93	2.92	33.8	12.1	4.4
29年3月期	3.15	3.15	51.9	12.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	490	268	46.4	9.71
29年3月期	439	201	40.8	7.66

(参考) 自己資本 30年3月期 227百万円 29年3月期 179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	28	△15	△21	273
29年3月期	83	△4	0	281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	1.00	1.00	23	31.8	16.5
30年3月期	-	0.00	-	1.20	1.20	28	41.0	13.8
31年3月期(予想)	-	0.00	-	1.20	1.20		43.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	65	15.7	65	15.2	65	△5.3	2.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	23,417,800株	29年3月期	23,401,800株
② 期末自己株式数	30年3月期	-株	29年3月期	-株
③ 期中平均株式数	30年3月期	23,404,545株	29年3月期	23,400,530株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国など新興国の景気減速懸念に加え、米国の政策に関する不確実性等の懸念事項はありましたが、国内の企業収益や雇用情勢は改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、平成30年3月末時点の平均空室率が2.80%となり、前年同月比0.80%低下いたしました。（注）

また、東京都心5区の平成30年3月末時点における平均賃料は前年同月比で969円（5.17%）上昇し、19,699円/坪となりました。（注）

当連結会計年度において、当社は引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、前年同期比4.3%減の127,221千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、前年同期比13.9%増の1,154,249千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が1,281,470千円（前連結会計年度比135,235千円増、11.8%増）、営業利益が56,168千円（同10,600千円増、23.3%増）、経常利益が56,434千円（同10,348千円増、22.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が68,627千円（同5,067千円減、6.9%減）となりました。

（注）大手不動産会社調べ

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、490,389千円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金の減少8,369千円、売掛金の増加31,477千円、繰延税金資産の増加10,459千円等であります。

負債は、222,213千円となりました。増減の主な要因は、買掛金の減少6,711千円、未払金の増加699千円、未払費用の増加3,961千円、前受金の減少20,443千円、賞与引当金の増加1,785千円等であります。

また、純資産は、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により268,176千円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の40.8%から46.4%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ8,369千円減少し273,013千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28,433千円（前連結会計年度は83,636千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益58,437千円、未払費用の増加額3,961千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額31,477千円、仕入債務の減少額6,711千円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15,340千円（前連結会計年度は4,169千円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5,148千円、保証金の差入による支出9,828千円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21,462千円（前連結会計年度は354千円の収入）となりました。主な内訳は、剰余金の配当による支出23,206千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,744千円等であります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、オフィス環境関連業務の収益拡大を図るべく、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までを行うオフィス移転のワンストップサービスについて、引き続き取り組みを強化してまいります。具体的には、案件数を増やすため、物件情報の充実やコンテンツの拡充などを実施することで、集客サイトの更なる強化を図ってまいります。同時に、既存顧客からの紹介獲得やグループ会社顧客への働きかけ強化等による紹介案件の創出についても、働きかけの徹底やキャンペーンの随時実施等により、引き続き取り組んでまいります。

また、相場情報の提供やノベルティグッズの活用、障害対応等を通じて顧客との接点を増やすことで、顧客の囲い込みを図ってまいります。顧客を囲い込むことで、将来的な移転ニーズを競合他社に先駆けて把握し、当社グループのサービスをいち早く提供することで、安定的な収益確保に取り組んでまいります。

以上により、平成31年3月期業績予想といたしましては、営業利益65百万円（前連結会計年度比15.7%増）、経常利益65百万円（前連結会計年度比15.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益65百万円（前連結会計年度比5.3%減）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。そのため、経営基盤と財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に応じた配当を実施してまいりる所存であります。当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として金銭の分配（中間配当）を行うことが出来る」旨を定款に定めております。

当期につきましては、期末配当予想が1株当たり1.2円の予定となっております。

なお、本件につきましては、平成30年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり1.2円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことから、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	281,382	273,013
売掛金	110,849	142,327
貯蔵品	100	563
前払費用	5,049	7,793
繰延税金資産	27,879	38,339
1年内回収予定の差入保証金	-	8,858
その他	3,712	1,948
貸倒引当金	△1,020	△119
流動資産合計	427,952	472,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,794	10,983
減価償却累計額	△2,374	△2,638
減損損失累計額	△4,419	△4,419
建物(純額)	-	3,925
工具、器具及び備品	2,939	3,898
減価償却累計額	△1,107	△2,047
減損損失累計額	△257	△257
工具、器具及び備品(純額)	1,573	1,593
有形固定資産合計	1,573	5,518
無形固定資産		
ソフトウェア	1,529	1,528
無形固定資産合計	1,529	1,528
投資その他の資産		
出資金	30	35
破産更生債権等	8,893	8,062
差入保証金	8,263	10,280
その他	110	302
貸倒引当金	△8,893	△8,062
投資その他の資産合計	8,403	10,618
固定資産合計	11,506	17,665
資産合計	439,459	490,389
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	109,741	103,029
未払金	33,290	33,990
未払費用	20,749	24,711
未払法人税等	270	270
未払消費税等	15,392	14,989
前受金	22,301	1,857
賞与引当金	29,125	30,911
役員賞与引当金	2,000	3,500
その他	5,254	8,952
流動負債合計	238,126	222,213
負債合計	238,126	222,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,656	55,136
資本剰余金	19,174	20,654
利益剰余金	106,343	151,569
株主資本合計	179,174	227,360
新株予約権	22,157	40,815
純資産合計	201,332	268,176
負債純資産合計	439,459	490,389

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,146,235	1,281,470
売上原価	532,056	592,388
売上総利益	614,178	689,082
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,587	38,718
給料及び手当	282,316	321,764
出向料	5,425	-
法定福利費	52,565	58,016
退職給付費用	5,302	5,722
賞与引当金繰入額	26,418	30,911
役員賞与引当金繰入額	2,000	3,500
貸倒引当金繰入額	698	△659
その他	148,296	174,939
販売費及び一般管理費合計	568,610	632,914
営業利益	45,568	56,168
営業外収益		
受取利息	1	2
受取賃貸料	16,413	4,361
雑収入	577	6
営業外収益合計	16,992	4,369
営業外費用		
不動産賃貸原価	16,413	4,103
雑損失	61	-
営業外費用合計	16,474	4,103
経常利益	46,085	56,434
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	1,623
新株予約権戻入益	-	380
特別利益合計	-	2,003
税金等調整前当期純利益	46,085	58,437
法人税、住民税及び事業税	270	270
法人税等調整額	△27,879	△10,459
法人税等合計	△27,608	△10,189
当期純利益	73,694	68,627
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	73,694	68,627



## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	73,694	68,627
包括利益	73,694	68,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,694	68,627
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	53,408	18,926	32,649	104,983	4,496	109,480
当期変動額						
新株の発行	248	248		496		496
親会社株主に帰属する当期純利益			73,694	73,694		73,694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					17,661	17,661
当期変動額合計	248	248	73,694	74,191	17,661	91,852
当期末残高	53,656	19,174	106,343	179,174	22,157	201,332

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	53,656	19,174	106,343	179,174	22,157	201,332
当期変動額						
新株の発行	1,480	1,480		2,960		2,960
剰余金の配当			△23,401	△23,401		△23,401
親会社株主に帰属する当期純利益			68,627	68,627		68,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					18,657	18,657
当期変動額合計	1,480	1,480	45,225	48,185	18,657	66,843
当期末残高	55,136	20,654	151,569	227,360	40,815	268,176

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	46,085	58,437
株式報酬費用	17,803	20,253
減価償却費	796	1,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	698	△1,732
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,322	1,785
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	1,500
受取利息及び受取配当金	△1	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,650	△31,477
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	23	831
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,059	△6,711
未払金の増減額 (△は減少)	2,889	504
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,532	3,961
前払費用の増減額 (△は増加)	△166	△2,744
前受金の増減額 (△は減少)	△24,692	△20,443
前渡金の増減額 (△は増加)	4,056	1,097
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,759	△403
その他	△52	2,280
小計	80,399	28,701
利息及び配当金の受取額	1	2
法人税等の支払額	△70	△270
法人税等の還付額	3,305	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,636	28,433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,193	△5,148
無形固定資産の取得による支出	△1,705	△358
差入保証金の差入による支出	-	△9,828
その他	△270	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,169	△15,340
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	-	△23,206
新株予約権の行使による株式の発行による収入	354	1,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	354	△21,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,820	△8,369
現金及び現金同等物の期首残高	201,561	281,382
現金及び現金同等物の期末残高	281,382	273,013

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業のソリューションニーズが最も高まるオフィス移転時において、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラやオフィス機器・什器の手配までトータルにサポートする、ソリューション事業をおこなっております。

従って、当社グループはソリューション事業の単一セグメントから構成されており、当該セグメントを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1)報告セグメントの決定方法」を参照願います。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社のソリューション事業は単一のサービスを取り扱っており、損益計算書の売上高は全て当該サービスによるものであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社のソリューション事業は単一のサービスを取り扱っており、損益計算書の売上高は全て当該サービスによるものであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7.66円	9.71円
1株当たり当期純利益金額	3.15円	2.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3.15円	2.92円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	73,694	68,627
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	73,694	68,627
普通株式の期中平均株式数(株)	23,400,530	23,404,545
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	1,005	81,400
(うち新株予約権(株))	(1,005)	(81,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 (新株予約権の数2,700個) (新株予約権の目的となる 株式の数270,000株) 第6回新株予約権 (新株予約権の数4,325個) (新株予約権の目的となる 株式の数432,500株)	第7回新株予約権 (新株予約権の数4,625個) (新株予約権の目的となる 株式の数462,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。